

重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

県民の豊かさ 全国トップレベルを維持 ≪県民一人当たり家計可処分所得≫	年度	基準値 (2014)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値		2,401千円 (2,409千円)	2,578千円

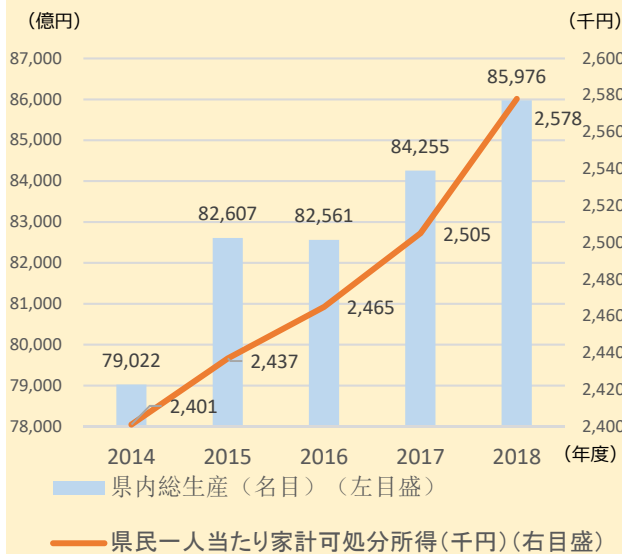
※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

(重点政策・主な施策)

① 県内総生産を増やす

県内総生産と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長産業の創出・集積
- 起業・スタートアップへの支援

2-2 地域内経済循環の促進

- 地消地産の推進
- 県産品消費の拡大

2-3 海外との未来志向の連携

- 海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- 多様な技術の活用による効率的な経営の促進

2-5 地域に根差した産業の振興

- 暮らしを支える建設産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

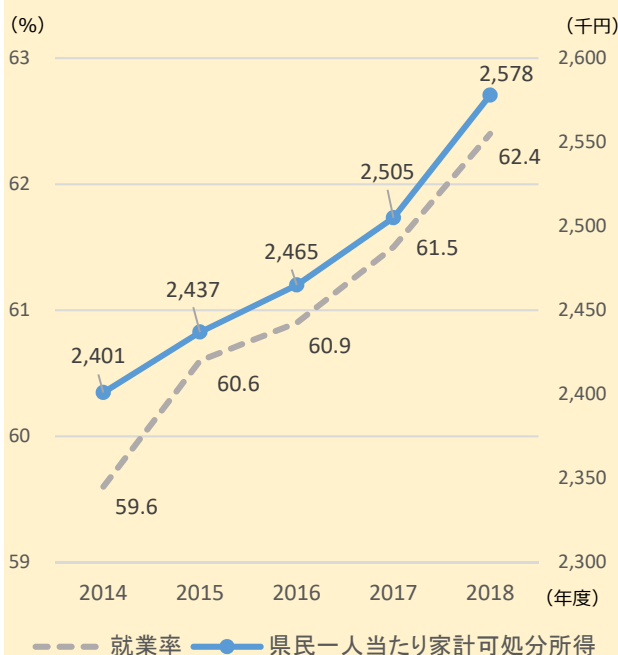
- 人口減少時代の産業人材の育成・確保

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

② 就業者を増やす

就業率と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 人口減少時代の産業人材の育成・確保
- 技術革新進展への対応
- 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- 移住・交流の新展開
- 多様な働き方暮らし方の提案・支援

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- 障がい者が暮らしやすい地域づくり

5-2 女性が輝く社会づくり

- 女性が輝く社会づくり

5-3 人生二毛作社会の実現

- シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- 自主的な地域づくりの支援

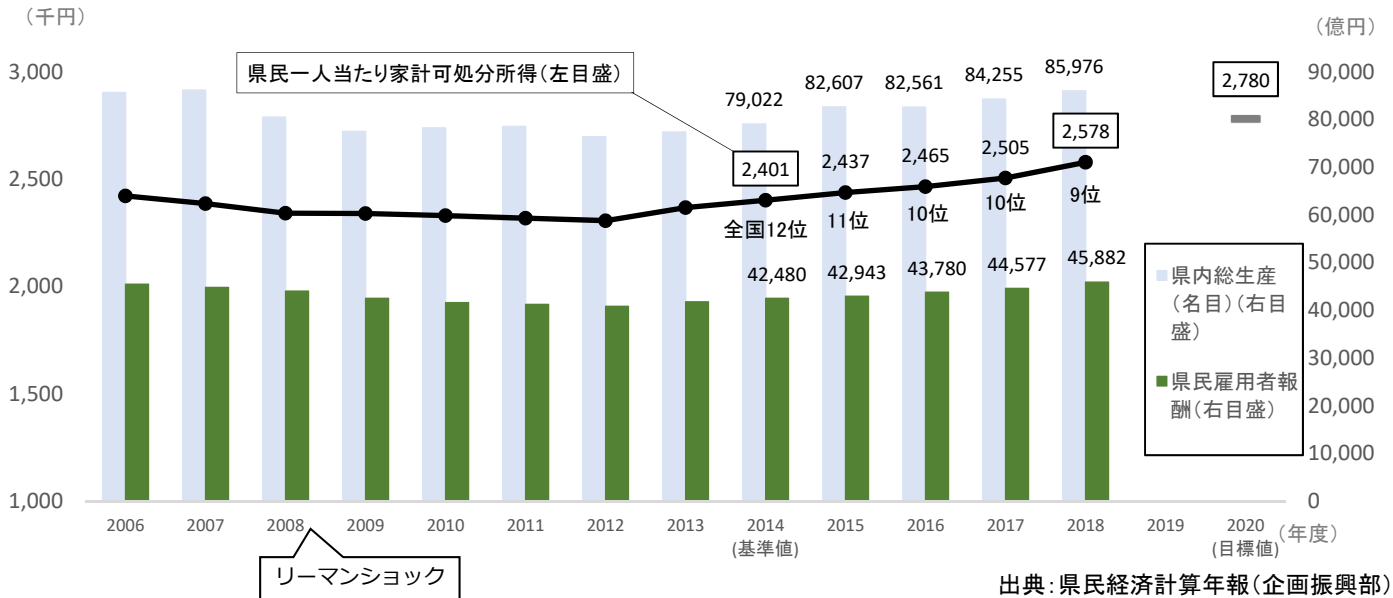
重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 「県民一人当たり家計可処分所得」は、目標値に向けて概ね順調に推移しています。
- これはリーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大部分(約86%)を占める県民雇用者報酬が増加しているためです。
- 「県民一人当たり家計可処分所得」は全国の中でも上位に位置しており、全国10位前後を維持しています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	増減率 (2014→18)
県人口(人)	2,110,496	2,098,804	2,088,065	2,075,807	2,063,298	△2.2%
就業者数(人)	1,099,060	1,094,187	1,101,029	1,109,531	1,118,108	+1.7%
名目県内総生産(百万円)	7,902,229	8,260,718	8,256,134	8,425,513	8,597,553	+8.8%
県民雇用者報酬(百万円)	4,248,040	4,294,257	4,377,968	4,457,664	4,588,243	+8.0%

出典: 県民経済計算年報(企画振興部)

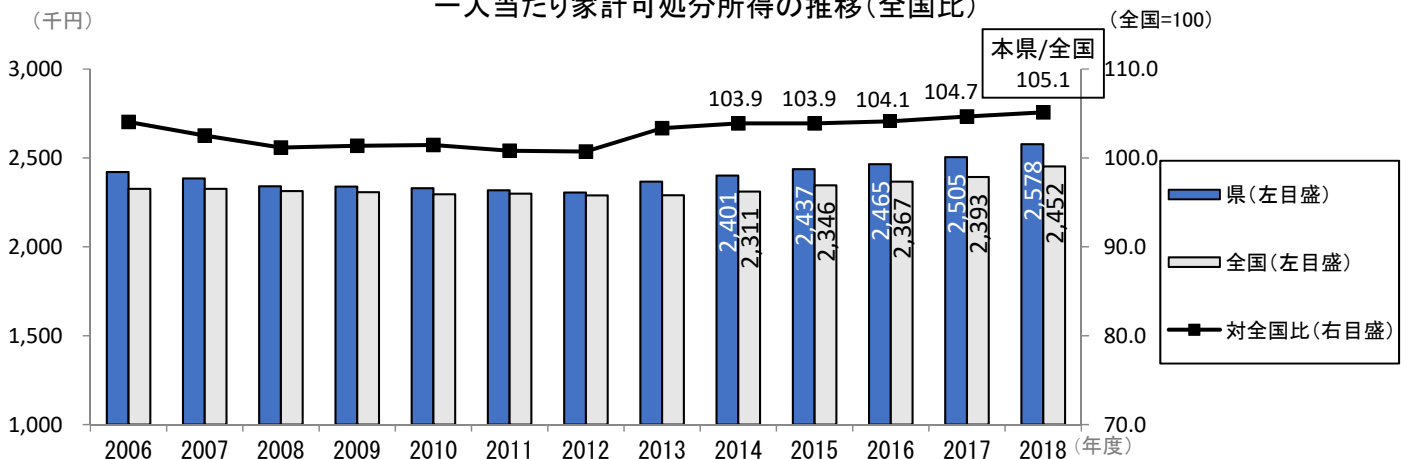
県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



出典: 県民経済計算年報(企画振興部)

- 「県民一人当たり家計可処分所得」を「国民一人当たり家計可処分所得」と比較すると、全国を100としたとき本県は105.1と全国値を上回っており、近年その差は拡大傾向にあります。

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



出典: 県民経済計算年報(企画振興部)
国民経済計算(内閣府)

重点目標②「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

- 長野県の「県民一人当たり家計可処分所得」が全国比で順調に伸びているのは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいからです。

単位:百万円

産業	県内総生産(名目)				県内雇用者報酬			
	2014	2018	増減率 (2014→18)	寄与度	2014	2018	増減率 (2014→18)	寄与度
農林水産業	138,231	170,392	23.3%	0.4%	66,041	73,417	11.2%	0.2%
製造業	2,156,464	2,566,492	19.0%	5.2%	1,088,778	1,247,085	14.5%	3.7%
建設業	414,699	479,824	15.7%	0.8%	264,373	376,933	42.6%	2.7%
卸売・小売業	853,647	854,827	0.1%	0.0%	491,659	448,139	△8.9%	△1.0%
運輸・郵便業	315,698	324,198	2.7%	0.1%	169,560	178,254	5.1%	0.2%
宿泊・飲食サービス業	262,403	313,227	19.4%	0.6%	174,534	174,004	△0.3%	△0.0%
情報通信業	240,477	234,807	△2.4%	△0.1%	76,104	95,463	25.4%	0.5%
金融・保険業	297,607	313,235	5.3%	0.2%	121,565	112,060	△7.8%	△0.2%
不動産業	852,008	874,969	2.7%	0.3%	32,091	34,948	8.9%	0.1%
保健衛生・社会事業	622,950	677,161	8.7%	0.7%	613,276	645,851	5.3%	0.8%
その他	1,748,045	1,788,421	2.3%	0.5%	1,136,428	1,185,851	4.3%	1.2%
合計	7,902,229	8,597,553	8.8%	8.8%	4,234,410	4,572,005	8.0%	8.0%

出典: 県民経済計算年報(企画振興部)